

資産管理・経営管理・管財課長
総合政策・企画課長
都市整備課長 殿
地域政策課長
地方議会議員

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)／自治体経営・政策・戦略・企画講座

公共施設マネジメント(個別施設計画策定)の実践と施設再編によるこれからのまちづくり

～課題整理型から課題解決型への発想の転換～

＜令和2年10月8日(木)・9日(金)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

地方自治体においては、人口減少・少子高齢化ともに、老朽化した公共施設やインフラの再構築は喫緊の課題となっております。国でも「公共施設等総合管理計画」・「個別施設計画」の作成要請が行われており、自治体における公共施設マネジメントの推進はますます必要となっております。

同時に、公共施設の効率性や縦割りの推進ばかりではなく、自治体や地域間の横連携、有効活用のための複合化や再配置の取り組み、住民視点や協働等による施設のあり方、さらに将来的にも持続可能な公共施設のあり方等、「これからのまちづくり」との連動の視点が必要となっております。

そこで、今後の個別施設計画策定にあわせた公共施設マネジメントの具体的な実践方策と新たなまちづくりの方向性について、様々な具体的な事例を交えて講義いたします。

ご多忙の折とは存じますが、この機会に多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時：令和2年10月8日(木) 13:00～17:00
10月9日(金) 10:00～16:00
(12:00から受付)

講 師：一般財団法人 建築保全センター
第三研究部 次長 池澤 龍三 氏
公共建築マネジメント研究センター主任研究員
前橋工科大学 工学部建築学科 堤 洋樹 氏
准教授

会 場：日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

参 加 料：会員(1名) 29,000 円
(負担金) 消費税 2,900 円 31,900 円
一般(1名) 32,000 円
消費税 3,200 円 35,200 円

申込方法：①Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。

②FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。

- ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
- ・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
- ・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

そ の 他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お 申 込 み
お 問 合 せ 先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)



〈会場案内図〉

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶ プログラム ◀

10月8日(木)
13:00～17:00

1. 【講義】地方自治体における公共施設マネジメントの実践とまちづくり
①公共施設マネジメントと地方自治の仕組み(ガバナンス)
②公共施設等総合管理計画と個別施設計画の関係
③個別施設計画策定のための重要なポイント
④自治体における実践の苦労

2. 【討議・ディスカッション】 わが自治体における今後の公共施設マネジメント
講義を聞いての率直な疑問点等について意見交換や、参加自治体による今後の公共施設マネジメントへの取り組みに対する悩み等について全員でディスカッションを行いたいと思います。

<講師>一般財団法人建築保全センター 第三研究部 次長 池澤 龍三 氏

10月9日(金)
10:00～16:00

3. 【講義】個別施設計画策定後の公共施設マネジメントとまちづくり
①施設マネジメントの基本
②施設情報の活用
③「開く」意識の重要性
④住民ワークショップの位置づけ

4. 【講義】公共施設マネジメントの実践事例とその課題
①PDCAサイクルから見た事例の位置づけ
②自治体経営から見た事例
③実施段階から見た実施事例
④事例から明らかになった課題

5. 【体験・ディスカッション】住民ワークショップの進め方
①住民ワークショップの実例体験
②住民ワークショップで考慮すべき内容(ディスカッション)
③住民協働による公共施設マネジメントの進め方(総括)

<講師>前橋工科大学 准教授 堤 洋樹 氏

講師紹介

池澤 龍三 (いけざわ りゅうぞう)氏

高知県高知市出身。千葉大学工学部建築学科卒業後、民間ゼネコン勤務を経て、平成2年に佐倉市役所入所。建築営繕業務、建築確認・指導業務、区画整理業務(住宅・都市整備公団派遣含む)、教育委員会業務等の職務に就く。平成24年資産管理経営室及び教育委員会教育総務課FM推進担当主幹となる。平成25年3月佐倉市役所を退職後、一般財団法人建築保全センターに移り、現在に至る。

一級建築士、認定ファシリティマネジャー、建築基準適合判定資格者の資格を有する。

現在、全国多くの地方自治体において公共施設マネジメントの推進に関する各種支援業務や講演会を実施する一方、早稲田大学招聘研究員及び前橋工科大学客員研究員としても具体的な公共施設マネジメントに関する論文、寄稿等の活動を実施している。著書に「公共施設マネジメントのススメ」等。

堤 洋樹 (つづみ ひろき)氏

前橋工科大学工学部建築学科 准教授

博士(工学)。早稲田大学助手、北九州市立大学エンジニアリングアドバイザー、九州共立大学准教授を経て現在に至る。専門は建築経済、建築生産、建築構法。建物の長寿化の実現に向け、ソフト・ハードの両面から研究を行う。

会津若松市・日黒区・港区・群馬県建設技術センターのアドバイザー、日本建築学会建築ストックマネジメント(旧:施設マネジメント)小委員会幹事等を兼任。公共施設管理に関する著書に「公共施設マネジメントハンドブック」「公共施設マネジメントのススメ」等。

講座申込み: FAX (03) 3403-1130

60015853 「公共施設マネジメント(個別施設計画策定)の実践と施設再編によるこれからのまちづくり」参加申込書

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和2年10月8日～9日

☐ 会員 ☐ 一般(該当欄にレ印)

役所名	電 話		()	内線	<ご連絡担当者>	
	FAX		()			
所在地	〒				所属	
フリガナ					フリガナ氏名	
参加者氏名	所属部課	役 職 名	経 験	年	メールアドレス	
			年 数	ヶ月		
フリガナ					<通信欄>	
参加者氏名	所属部課	役 職 名	経 験	年		
			年 数	ヶ月		
フリガナ						
参加者氏名	所属部課	役 職 名	経 験	年		
			年 数	ヶ月		

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
 ①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内
 ②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要
 (経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)